

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月10日

【中間会計期間】 第13期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 株式会社MS&Consulting

【英訳名】 MS&Consulting Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 秀敏

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号

【電話番号】 03-5649-1185(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役会長兼経営管理本部長 並木 昭憲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号

【電話番号】 03-5649-1185(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役会長兼経営管理本部長 並木 昭憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間		自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	1,019,210 (635,238)	1,109,047 (682,338)	2,391,172
税引前中間(当期) 利益(損失)	(千円)	18,892	47,937	178,644
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益(損失) (第2四半期連結会計期間)	(千円)	12,722 (52,490)	23,583 (49,219)	114,366
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益	(千円)	14,549	19,715	115,853
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	2,738,744	2,853,445	2,860,010
総資産額	(千円)	3,336,811	3,750,756	3,549,988
基本的1株当たり中間 (当期)利益(損失) (第2四半期連結会計期間)	(円)	3.08 (12.94)	5.85 (12.21)	28.16
希薄化後1株当たり中間 (当期)利益(損失)	(円)	3.08	5.85	28.03
親会社所有者帰属持分比率	(%)	82.1	76.1	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,714	174,684	13,108
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	92,375	69,748	176,535
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	247,607	86,726	173,088
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	286,796	521,602	329,697

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 第12期中間連結会計期間及び第13期中間連結会計期間の希薄化後1株当たり中間損失については、新株予約権の行使が1株当たり中間損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当上半期におけるわが国経済は、直近で実質賃金に若干の回復が見られたものの、内需の牽引役である家計消費の伸び悩み、人手不足に伴う人件費の上昇、エネルギーや原材料価格の高止まりなどが企業経営を圧迫しており、当社の主要顧客である外食・小売などの内需型サービス産業においては、先行き不透明な環境が続いております。

このような環境下、基幹サービスである顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ(以下「MSR」という。)」の当第2四半期連結会計期間の売上収益は、前第2四半期連結会計期間と比較し13.1%増、SaaSは9.2%増、コンサルティング・その他(以下「コンサル」という。)は10.5%減となっております。以上の結果、売上収益で7.4%増、売上総利益で3.4%増、営業損益は4百万円減の76百万円の黒字となりました。

売上面では、前第2四半期連結会計期間と比較し、MSRは今期の活動方針に「MSRの再構築」を掲げ取引拡大に傾注してきたことが功を奏し、通常調査が10.5%増、海外関連調査は29.7%増となり、当第1四半期連結会計期間に引き続き増収となっております。SaaSも従業員エンゲージメント調査tenpocketチームアンケートが牽引して増収に転じた一方、コンサルは今年度の事業再構築補助金の第1回採択が10月以降と見込まれるため関連売上が減少致しました。

受注高においては、前第2四半期連結会計期間と比較し、MSRが24.4%増、SaaSが54.7%増、コンサルも13.3%増と全て増注となり、全体では24.4%増となっております。

生産面では、物価上昇に伴うモニター謝礼や労務費の増加に対応するため、顧客との価格交渉及び調査条件の緩和によるモニターの活性化やレポートチェックへのAI活用等による1レポートあたり生産コストの抑制に努めており、MSRの利益率も回復基調にあります。また、成長分野である海外関連調査の増加を見据えたオペレーションの強化なども進めております。

管理面では、前第2四半期連結会計期間と比較し、原価が9.6%増、販売費及び一般管理費が0.7%減となりました。原価は、人員増及び昇給に伴う労務費の増加、MSRのレポート単価の上昇、IT関連投資の拡大により増加致しました。一方、販売費及び一般管理費は、人件費が上昇したものの、広告宣伝費の抑制や貸倒引当金繰入額の減少等により若干の削減となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上収益1,109,047千円(前年同期比8.8%増)、営業損失47,109千円(前年同期は18,634千円の営業損失)、税引前中間損失47,937千円(前年同期は18,892千円の税引前中間損失)、親会社の所有者に帰属する中間損失23,583千円(前年同期は12,722千円の親会社の所有者に帰属する中間損失)となりました。

なお、当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、主に営業債権及びその他の債権が104,306千円減少したものの、現金及び現金同等物が191,904千円、棚卸資産が17,237千円、その他の無形資産が31,047千円、使用権資産が41,686千円、繰延税金資産が14,893千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて200,768千円増加し、3,750,756千円となりました。

負債については、主に営業債務及びその他の債務が66,241千円、リース負債が41,631千円、借入金が95,840千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて208,924千円増加し、932,915千円となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する中間損失23,583千円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べて8,157千円減少し、2,817,841千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ191,904千円増加し、521,602千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、174,684千円の収入(前年同期は39,714千円の支出)となりました。これは、税引前中間損失の計上47,937千円があったものの、減価償却費及び償却費の計上53,492千円、営業債権及びその他の債権の減少103,906千円、営業債務及びその他の債務の増加66,684千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、69,748千円の支出(前年同期比22,627千円減)となりました。これは、無形資産の取得による支出64,397千円、有形固定資産の取得による支出5,601千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、86,726千円の収入(前年同期は247,607千円の支出)となりました。これは、主に短期借入金の純増加額95,840千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,040,000
計	18,040,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,597,400	4,597,400	東京証券取引所 (スタンダード市場)	権利内容について何ら 限定のない当社におけ る標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	4,597,400	4,597,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日 (注)	14,300	4,597,400	3,575	78,115	3,575	78,115

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社UHPartners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	402	9.95
株式会社UHPartners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	344	8.52
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	331	8.19
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	322	7.97
株式会社エヌオーアイ	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	225	5.58
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	177	4.38
並木 昭憲	東京都千代田区	131	3.25
辻 秀敏	福岡県福岡市南区	115	2.86
渋谷 行秀	千葉県南房総市	115	2.86
池谷 誠一	神奈川県相模原市中央区	105	2.60
計		2,266	56.14

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式561千株があります。

2. 2021年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2021年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17-1	148	3.31

3. 2021年2月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が2021年1月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7丁目7-7	186	4.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 561,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,034,500	40,345	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	4,597,400		
総株主の議決権		40,345	

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 MS&Consulting	東京都中央区日本橋 小伝馬町4番9号	561,000		561,000	12.20
計		561,000		561,000	12.20

(注)上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		329,697	521,602
営業債権及びその他の債権		540,577	436,271
その他の金融資産		500	500
棚卸資産		20,204	37,441
その他の流動資産		61,885	58,458
流動資産合計		952,864	1,054,272
非流動資産			
有形固定資産		29,433	35,275
使用権資産		37,979	79,665
のれん		2,223,891	2,223,891
その他の無形資産		233,252	264,299
その他の金融資産	11	55,348	61,240
繰延税金資産		17,221	32,114
非流動資産合計		2,597,124	2,696,484
資産合計		3,549,988	3,750,756
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金		150,000	245,840
リース負債		32,683	33,484
営業債務及びその他の債務		500,917	567,158
未払法人所得税等		832	895
引当金		10,158	10,158
その他の流動負債		11,189	12,139
流動負債合計		705,779	869,674
非流動負債			
リース負債		3,802	44,632
引当金		14,410	18,609
非流動負債合計		18,212	63,240
負債合計		723,990	932,915
資本			
資本金	7	74,540	78,115
資本剰余金	7	2,037,731	2,041,170
自己株式	7	364,691	358,555
その他の資本の構成要素	7	26,472	22,605
利益剰余金	7	1,138,903	1,115,321
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,860,010	2,853,445
非支配持分		34,013	35,604
資本合計		2,825,998	2,817,841
負債及び資本合計		3,549,988	3,750,756

(2) 【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上収益	9	1,019,210	1,109,047
売上原価		719,534	829,714
売上総利益		299,676	279,333
販売費及び一般管理費		341,778	329,138
その他の収益		23,468	3,589
その他の費用			893
営業損失()		18,634	47,109
金融収益		17	84
金融費用		276	912
税引前中間損失()		18,892	47,937
法人所得税費用		5,900	23,399
中間損失()		12,992	24,538
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		984	5,147
純損益に振り替えられることのない項目合計		984	5,147
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,205	1,915
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3,205	1,915
税引後その他の包括利益		4,189	3,232
中間包括利益		17,181	21,307
中間損失()の帰属			
親会社の所有者		12,722	23,583
非支配持分		271	956
中間損失()		12,992	24,538
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		14,549	19,715
非支配持分		2,632	1,591
中間包括利益		17,181	21,307
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間損失()(円)	10	3.08	5.85
希薄化後1株当たり中間損失()(円)	10	3.08	5.85

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上収益		635,238	682,338
売上原価		409,384	448,702
売上総利益		225,855	233,636
販売費及び一般管理費		157,033	155,879
その他の収益		11,802	1,962
その他の費用			3,453
営業利益		80,624	76,265
金融収益		17	84
金融費用		109	521
税引前四半期利益		80,533	75,828
法人所得税費用		28,060	27,096
四半期利益		52,473	48,732
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		2	1,172
純損益に振り替えられることのない 項目合計		2	1,172
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,254	980
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		2,254	980
税引後その他の包括利益		2,252	192
四半期包括利益		50,220	48,924
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		52,490	49,219
非支配持分		17	487
四半期利益		52,473	48,732
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		51,490	49,326
非支配持分		1,270	403
四半期包括利益		50,220	48,924
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	12.94	12.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	12.87	12.20

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分								
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2023年3月1日時点の残高	57,290	2,021,344	155,228	27,960	1,098,677	2,994,122	31,305	2,962,817
中間損失()					12,722	12,722	271	12,992
その他の包括利益				1,828		1,828	2,361	4,189
中間包括利益合計				1,828	12,722	14,549	2,632	17,181
新株の発行	4,000	4,000				8,000		8,000
自己株式の取得		748	212,506			213,254		213,254
自己株式の処分		115	3,043			2,928		2,928
配当金					38,504	38,504		38,504
所有者との取引額合計	4,000	3,137	209,463		38,504	240,830		240,830
2023年8月31日時点の残高	61,290	2,024,481	364,691	29,787	1,047,451	2,738,744	33,937	2,704,807

親会社の所有者に帰属する持分								
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2024年3月1日時点の残高	74,540	2,037,731	364,691	26,472	1,138,903	2,860,010	34,013	2,825,998
中間損失()					23,583	23,583	956	24,538
その他の包括利益				3,867		3,867	635	3,232
中間包括利益合計				3,867	23,583	19,715	1,591	21,307
新株の発行	7	3,575	3,575			7,150		7,150
自己株式の処分	7		136	6,136		6,000		6,000
所有者との取引額合計		3,575	3,439	6,136		13,150		13,150
2024年8月31日時点の残高	78,115	2,041,170	358,555	22,605	1,115,321	2,853,445	35,604	2,817,841

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間損失()		18,892	47,937
減価償却費及び償却費		42,655	53,492
金融収益		17	84
金融費用		276	549
棚卸資産の増減額(は増加)		44,815	17,237
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		92,609	103,906
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		11,003	66,684
その他		25,440	1,172
小計		57,379	160,545
利息及び配当金の受取額		17	84
利息の支払額		276	549
法人所得税の還付額			14,869
法人所得税の支払額		96,834	265
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,714	174,684
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		28,773	5,601
無形資産の取得による支出		63,602	64,397
貸付金の回収による収入			250
投資活動によるキャッシュ・フロー		92,375	69,748
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		50,000	95,840
配当金の支払額	8	38,504	
長期借入金の返済による支出		69,472	
株式の発行による収入	7	8,000	7,150
自己株式の取得による支出		213,626	
リース負債の返済による支出		15,254	16,264
その他		31,249	
財務活動によるキャッシュ・フロー		247,607	86,726
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		379,696	191,662
現金及び現金同等物の期首残高		666,153	329,697
現金及び現金同等物に係る換算差額		339	243
現金及び現金同等物の中間期末残高		286,796	521,602

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社MS&Consulting(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社は東京都中央区に所在しております。詳細についてはウェブサイト(<https://www.msandc.co.jp>)で開示しております。当社は、2013年10月1日付で、当社の前身であるTMC BUYOUT3株式会社が旧MS&Consulting(2)を吸収合併して設立した会社であります。

その後、2016年1月にタイに子会社MS&Consulting(Thailand)Co.,Ltd.を設立し、同年3月に台湾に子会社台湾密思服務顧問有限公司を設立し、当社グループを形成しました。当社の要約中間連結財務諸表は、2024年8月31日を期末日とし、当社及びその子会社により構成されております。

当社グループの事業内容は、顧客満足度・従業員満足度の向上を目的とした顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ」(以下「MSR」という。)を基幹サービスとして、従業員満足度調査「tenpocketチームアンケート」(以下「チームアンケート」という。)及びコンサルティング・研修(以下「コンサル」という。)などの各種サービスを提供することです。MSRとは、マーケティングリサーチの一種で、覆面調査員である当社のミステリーショッパー(以下「モニター」という。)が一般消費者として依頼主である企業の運営する店舗等を訪れ、実際の購買活動を通じて商品やサービスの評価を行う顧客満足度調査のことです。

海外子会社についても、日系の海外進出会社を中心に同様のサービスを提供しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2024年2月29日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2024年10月10日に代表取締役社長辻秀敏及び代表取締役会長兼経営管理本部長並木昭憲によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約中間連結財務諸表の承認日までに、主に以下の基準書及び新解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年2月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

6. 事業セグメント

当社グループは、ミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授権株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授権株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	千円	千円
前連結会計年度(2024年2月29日)	18,040,000	4,583,100	74,540	2,037,731
期中増減(注)2		14,300	3,575	3,439
当中間連結会計期間(2024年8月31日)	18,040,000	4,597,400	78,115	2,041,170

(注)1 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済となっております。

2 主に新株予約権の行使による増加であります。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の内訳は以下のとおりであります。

資本準備金

会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。

その他の資本剰余金

一定の資本取引並びに資本金及び資本準備金の取崩し等によって生じる剰余金であります。

新株予約権

当社はストック・オプション制度を採用しており、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は未処分の留保利益から構成されております。

(4) その他の資本の構成要素

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

(5) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は次のとおりであります。

	株式数(株)	金額(千円)
前連結会計年度(2024年2月29日)	570,601	364,691
期中増減(注)	9,600	6,136
当中間連結会計期間(2024年8月31日)	561,001	358,555
(注) 譲渡制限付株式付与に伴う自己株式の処分	9,600株	

8. 配当金

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2023年4月6日 取締役会	38,504	9.0	2023年2月28日	2023年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2023年10月10日 取締役会	35,635	9.0	2023年8月31日	2023年11月15日

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

9. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
	千円	千円
顧客との契約から認識した収益	1,019,210	1,109,047

分解した収益の内容

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
	千円	千円
ミステリーショッピングリサーチ	1,007,907	1,099,722
その他	11,303	9,325
合計	1,019,210	1,109,047

当社グループの事業内容は、顧客満足度の向上を目的とした顧客満足度覆面調査(MSR)を基幹サービスとして、従業員満足度調査(チームアンケート)及びコンサルティング・研修(コンサル)などの各種サービスを提供することです。これらのサービスから生じる収益は顧客企業との契約に従い計上しており、変動対価を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであり、主要なサービスの収益を以下のとおり認識しております。

MSR

MSRにおいては、当社グループのモニターが一般消費者として依頼主である顧客企業の運営する店舗等を訪れ、実際に購買活動を通じて商品やサービスの評価を行い、調査結果としてレポートを顧客企業に納品した時点で履行義務を充足したと判断しております。当該履行義務に関する支払いは、請求月から概ね2ヶ月以内に受領しております。取引価格については、顧客企業との契約ごとに定められた金額を収益として計上しております。

チームアンケート

チームアンケートにおいては、従業員の働きがいやモチベーションに焦点を当て、組織が抱える問題点を明らかにするため、スマートフォンアプリやWEBサイトにて顧客企業の店舗スタッフが回答したアンケートを、システム上で自動的に集計・分析、診断結果として店舗カルテを生成し、これらを顧客企業がシステム上で閲覧できる状態にした時点で履行義務を充足したと判断しております。当該履行義務に関する支払いは、請求月から概ね2ヶ月以内に受領しております。取引価格については、顧客企業との契約ごとに定められた金額を収益として計上しております。

コンサル

コンサルにおいては、MSRやチームアンケートを活用した改善サイクルが顧客店舗においてスムーズに定着するよう、それらの結果に基づくコンサルを顧客企業に対して実施した時点で履行義務を充足したと判断しております。当該履行に関する支払いは、請求月から概ね2ヶ月以内に受領しております。取引価格については、顧客企業との契約ごとに定められた金額を収益として計上しております。

10. 1 株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
親会社の所有者に帰属する中間損失() (千円)	12,722	23,583
中間利益調整額(千円)		
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間損失()(千円)	12,722	23,583
期中平均普通株式数(株)	4,135,689	4,029,331
普通株式増加数(株)	19,347	3,933
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	4,155,036	4,033,264
基本的1株当たり中間損失()(円)	3.08	5.85
希薄化後1株当たり中間損失()(円)	3.08	5.85

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の希薄化後1株当たり中間損失については、新株予約権の行使が1株当たり中間損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	52,490	49,219
四半期利益調整額(千円)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	52,490	49,219
期中平均普通株式数(株)	4,057,404	4,032,329
普通株式増加数(株)	20,744	3,130
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	4,078,148	4,035,459
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.94	12.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.87	12.20

11. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品については、測定で用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(償却原価で測定するその他の金融資産)

償却原価で測定するその他の金融資産は、敷金・保証金及び前払金であり、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割引いた現在価値により算定しております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、非上場会社株式であり、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

(借入金)

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定する金融商品について、帳簿価額と公正価値が近似しているため、記載を省略しております。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2024年2月29日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産			23,736	23,736
合計			23,736	23,736

当中間連結会計期間(2024年8月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産			29,711	29,711
合計			29,711	29,711

レベル3に分類された金融商品の増減の内訳は、以下のとおりであります。

	決算日時点での公正価値測定	
	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
	千円	千円
期首残高	994	23,736
その他の包括利益	984	5,975
購入		
その他		
期末残高	10	29,711

(注) 観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月10日

株式会社MS&Consulting
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田 一暁 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MS&Consultingの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社MS&Consulting及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。